

令和2事業年度
公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果

令和3年8月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目 次

	頁
1 はじめに	1
2 全体評価	
(1) 総評	1
(2) 各分野における令和2事業年度の取組	1
3 項目別評価	
(1) 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	2
(2) 自己評価から評価が変更になった項目及びその理由	2
(3) 改善が望まれる取組	2
別表1 項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組	3
別表2 自己評価から評価が変更になった項目及びその理由	8

1 はじめに

本評価委員会は、平成 18 年 5 月に策定した「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、

- ① 令和 2 事業年度における中期計画の実施状況の調査
- ② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
- ③ 業務の実績全体についての総合的な評価

を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり。)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外形的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「A A 評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

- ① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの
- ② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(A A 評価の例)

- ・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
- ・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人数が増加した場合 など

(2) 全体評価

「項目別評価」の結果及び中期計画の達成状況を踏まえ、中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

2 全体評価

(1) 総評

中期計画に基づく令和 2 事業年度計画は「おおむね計画どおり進められた」と認められる。

ア 令和 2 事業年度計画の取組

令和 2 事業年度においては、年度計画に掲げる取組 45 項目全てが「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上と評価され、また、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は 93.3%（42 項目）であることから、年度計画全般においておおむね計画通り取組が進められたものと評価できる。

	令和 2 事業年度
A 評価以上	42 項目 (93.3%)
B 評価	3 項目 (6.7%)
C 評価	0 項目 (0.0%)
D 評価	0 項目 (0.0%)

イ 第二期中期計画からの継続課題

第二期中期計画からの継続課題となっている大学院の定員については、前年度と比較して受験者数は横ばい、入学者数は減少しており、依然として充足していないことから、今後も定員確保に向けて引き続き努める必要がある。

(2) 各分野における令和 2 事業年度の取組

- 大学の教育・研究、地域貢献等に関しては、
 - ① 基盤教育のアセスメント・ポリシーを策定したこと、ディプロマ・ポリシーに基づいたカリキュラムマップを作成し、学部ごとに高校生向けに公開したこと
 - ② ソフトウェア情報学部において学生面談記録システムを改修し正式運用を開始するなど、学部の特性を活かして学生を取り巻く環境変化に即座に対応するという学生支援事業を展開したこと

- ③ 民間企業や市町村等と各種連携を推進して共同研究の基盤創出を行ったなかで、盛岡市との共同研究が「第11回都市調査研究グランプリ」で政策基盤部門最優秀賞を受賞したこと
 など、教育内容の充実に向けた取組や、地域と連携した研究活動による成果が認められたことは、高く評価できる。
- 業務運営の改善及び効率化に関しては、全教員を対象に大学運営や予算編成の方針について説明会を開催したこと、学内役員によるヒアリングを実施し予算編成の透明化を図ったことは、高く評価できる。
- 財務内容の改善に関しては、昨年度に引き続き、外部研究資金の採択に係る支援を行ったこと、削減目標を設定して予算編成に取り組み、大学運営経費を抑制したことは、評価できる。
- 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関しては、教育研究活動の発信など積極的な広報活動を行ったことや、「広報行動計画」による戦略的な広報活動を展開したことは、評価できる。
- 安全管理等に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、多彩な対策を実施して感染予防の効果を上げ、対面授業を中心とした充実した教育活動を実施することで教育成果を上げたことは、高く評価できる。

3 項目別評価

I 大学の教育・研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が93.1%を占めていることは、評価できる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」以上であったことは、高く評価できる。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。

IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

⇒「計画どおり進んでいる」。全ての項目が「A評価」であったことは、高く評価できる。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

⇒「おおむね計画どおり進んでいる」。全ての項目が「B評価」以上であり、「A評価」以上の項目が75.0%を占めていることは、評価できる。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組

別表1のとおり。

(2) 自己評価から評価が変更になった項目及びその理由

別表2のとおり。

(3) 改善が望まれる取組

「C評価(やや遅れている)」及び「D評価(重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは、各事業の着実な推進が認められ高く評価できる。

今後、B評価の項目の目標を達成するよう、第三期中期目標期間における取組の充実が望まれる。

【別表 1】項目別評価の状況及び「A A評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組

評価の判断基準

法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの

①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの

②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区 分	評価				A A 評価項目	摘 要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合（%）		
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置 「おおむね計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		3	10.3	◎全学的な取組 （１）各学部・研究科の学修成果の評価基準の明確化【No. 7】 1 ディプロマ・ポリシーに基づいた教育課程の点検・評価及びその結果を改善に繋げるため、各学部のアセスメント・ポリシーを策定した。 また、各学部の教育課程がディプロマ・ポリシーに基づいていることを高校生へわかり易く示すためのカリキュラムマップを作成し、「入学案内」に掲載した。 2 学修成果に係る学生の自己評価として、授業に関するアンケート及びその他学生アンケートの質問項目の見直しについて検討を行った。その結果、現行のアンケートを見直すのではなく、学修成果に焦点を当てた新たな調査内容を策定し、行うことを決定した。 3 基盤教育の学修目標及び基盤教育におけるアセスメント・ポリシーを策定するとともに、学生の学修状況を把握するための「基盤教育科目アンケート」を作成し、令和3年度から実施することとした。 なお、副専攻「地域創造教育プログラム」については、アセスメント・ツールとして独自のルーブリックを新たに開発し、運用を開始した。 また、基盤教育各科目の履修状況、成績を可視化し、基盤教育の総合的評価の検討を進めている。 アセスメント・ポリシーの策定、カリキュラムマップの入学案内への掲載、学修成果に係る新たな調査の実施決定等により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	
	A	26	24	82.8		
	B	3	2	6.9		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	29	29	100.0		
	※凡例 AA：特筆すべき進行状況にある A：計画どおり進んでいる。 B：おおむね計画どおり進んでいる。 C：やや遅れている。 D：重大な改善事項がある。					

区 分	評価				A A 評価項目	摘 要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
					(2) 学生への経済的支援、課外活動の支援強化、ラーニングコモンズの利用促進【No.14】 1－1 学生からの各種相談に適切に対応するとともに、経済不安等の生活課題を抱える学生に対する相談窓口について、制度周知を強めつつ、継続実施した。(利用件数：1 件) 1－2 経済的理由により授業料等の納入が困難な学生に対しては、令和2 年度から開始された高等教育の修学支援新制度による授業料減免に加え、本学独自の授業料減免及び東日本大震災津波で被災した学生向けの授業料減免の3 つの制度により、延べ944 人、226,235 千円の授業料を減免した。また、本学独自の奨学金である学業奨励金を継続実施した(通常枠20 人を追加採用。全体貸与者数80 人)。 2 課外活動を活性化するため、後援会と連携した経済的支援を適切に行うとともに、学生会の運営が会則に則り適正に行われることを目的とした研修会(1 月)及び事務局による定期的な会計指導等を継続実施した。また、学生団体連合会の業務が学生間で適切に引き継がれるよう、体制変更等の指導を実施した。加えて、新型コロナウイルスの影響による学生団体の活動低迷を防ぐため、学生会やサークル等が行う新入生の加入促進の取組を支援した。 3 教員と連携し、学部等の特性や授業に応じた選書及び除籍資料の選定を各2 回実施した。また、学部授業と連携した情報検索講習を14 回実施し延べ497 人が参加した。 4 ライブラリー・アテンダントと協働し、蔵書を紹介する企画展示(14 回)やTwitter を活用した図書館の利用案内を実施した。加えて、「学び合い文化創造事業」と連携し、学生同士が対話を通じて学び合うイベント「学び合いカフェ」を2 回実施し、延べ10 人が参加した。 5－1 ソフトウェア情報学部において、平成30 年度に整備した情報入手方法に従い収集済の入試・教務に係る情報、学籍異動の所見、研究科学生及び非正規留学生の情報、さらには岩手県内高校の大学入試実績データを更新した。また、学生面談記録システムの情報共有について検討するとともに、追跡調査のためのシステムの再設計を行った。 5－2 ソフトウェア情報学部において、学生面談記録システムを改修し、正式運用を始めた。前期と後期それぞれで本システムを使用した面談を実施し、紙の面談票を使わないことで教員の負担減と面談の効率化を実現した。 6 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ実施された文部科学省の学生緊急給付金事業において、本学学生366 人(給付総額43,900 千円)の推薦手続(3 回)を実施した。また、同様に、本学独自の「公立大学法人岩手県立大学修学支援給付金」事業(2 回)を実施し、計113 人に総額5,650 千円(1 人当たり5 万円)を給付した(うち30 人・1,500 千円につき独立行政法人日本学生支援機構の助成事業を活用)。 後援会と連携した課外活動の支援強化、新型コロナウイルス感染症の影響による学生団体の活動低迷を防ぐための学生会やサークル等の加入促進の取組、図書館機能を活用したラーニングコモンズの利用促進、ソフトウェア情報学部における学生面談 WEB システムを改修・正式運用、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国及び本学独自の給付金事業等により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	

区 分	評価				A A 評価項目	摘 要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
					(3) 地域ニーズと学内シーズのマッチングの推進、自治体との協働による研究活動【No.18】 1-1 地域ニーズに対応した県内自治体、企業等との共同研究等を推進するため、コーディネーターが中心となり、各学部等と連携して、ニーズ把握と分析、学内シーズとの的確なマッチングに努め、次の取組を行った。 - 各学部等の研究シーズを把握し、学内外におけるプロジェクト研究を推進するため、コーディネーター等が企業訪問を行ったほか、各種セミナー等に参加した（自治体・企業との面談延べ 70 件 [うち教員とのマッチング 23 件]） - 県内自治体・企業等との共同研究を実施した（47 件 [うち地域政策研究センターの地域協働研究 40 件]） - 県内自治体・企業等との受託研究を実施した（17 件） - 盛岡ターミナルビル株式会社と包括的連携に関する協定を締結し（7 月 10 日）、本学学生と共同で商品開発を行った。 - 滝沢市、株式会社エー・アール・シーとの地域活性化を目的とした連携・協力協定を締結した（9 月 23 日）。その後、3 者による協定締結式を実施した（10 月 23 日） 1-2 学部等と本部が連携し、各学部等では次の取組を行った。 【看護学部】 地域課題に根差した看護専門職継続教育や地域住民の健康ニーズに応じた実践的な取組について、看護実践研究センターホームページ等で参加や応募を募り、活動を実践した。 【社会福祉学部】 地域ニーズに応じた実践研究を含む研究成果を学内で共有し、さらに実践研究を推進するため、本学部主催の研究例会を年 4 回開催した。 【ソフトウェア情報学部】 enPiT 事業において 29 社の連携企業の協力により、講義・演習を実施した。特に、地域企業には、集中講義における学生とのハッカソン参加（3 社）や企業アドバイザー（6 名）として、学生プロジェクトのメンタリングの協力をいただいた。 【総合政策学部】 北いわて産業・革新ゾーンプロジェクトについて、学内公募研究 2 件、県受託研究 2 件、県受託事業 1 件を学部教員が研究代表者として実施した。 【盛岡短期大学部】 地域ニーズに対応した 2 件の研究課題に学部等運営費（以前の名称は学部等教育研究推進費）を配分した。 【宮古短期大学部】 新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体や企業等との意見交換等ができなかったが、地域政策研究センターの地域協働研究に 4 件採択され、研究を行った。 2 地域課題の解決と高度専門人材の育成に資するため、県や盛岡市等と連携して次の取組を行った。 - 盛岡市職員の新たな政策立案と新たな政策形成能力の向上を目的として、2 人の市職員を共同研究員として受け入れ、共同研究を行った。 【「第 11 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）」（財団法人日本都市センター）政策基礎部門最優秀賞受賞（令和 2 年 12 月）】 - 令和元年度に岩手県と締結した「北いわての地域課題の解決及び産業振興に向けた連携協力協定」に基づき取組を進めている北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト（以下、北いわてプロジェクト）について、地域連携コーディネーター及び産業技術支援アドバイザー各 1 名を配置し、北いわて地域のアパレル製造業の業務効率化を支援したほか、北いわて・三陸地域活性化推進研究 7 件、戦略的研究プロジェクト 6 件（内容に応じて北いわてプロジェクトとの連携を図る）、県からの受託研究事業 3 件、受託事業 1 件を実施した。 企業との協定締結、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの推進等により、地域ニーズに応じた実践的な研究を推進したことから、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	○盛岡ターミナルビル（株）との包括連携協定 企業との包括連携協定は、中期計画期間（H29～）の中では令和元年度の 1 件（KDDI（株））に続き 2 件目の事例である。 ○盛岡市との共同研究の表彰 「都市調査研究グランプリ」 - 全国の都市自治体が行った調査研究等を広く募集し表彰を行っているもの。 - 第 11 回グランプリには 23 件の応募があり、最優秀賞（1 件）を受賞 - ヒアリングや先進自治体の分析等が詳細かつ丁寧に行われており、説得力のある論述がなされていることが評価された。

区 分	評価				A A 評価項目	摘 要			
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)					
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		1	12.5	（１）大学運営方針の周知徹底、意思決定プロセスの透明化、新型コロナウイルス感染症影響下における大学運営の混乱の回避【No. 31】 1 大学運営方針、予算編成方針について全教職員を対象に次のとおり説明会を開催した。 （１）大学運営方針：令和２年９月 30 日開催、参加者 149 人 （２）令和３年度予算編成方針：令和２年 11 月 11 日開催、出席者 40 人 2 意思決定プロセスの透明化を図るため、経営会議及び教育研究会議等の概要や会議録を開催の都度学内に開示した。 3－１ 新型コロナウイルス感染症に関する全学的な対策の検討や国や県の対応、情報の共有のため、理事長、学長、副学長、各本部長、各学部長及び各室長等で組織する危機管理対策本部会議（新型コロナウイルス対策）を８回開催し、感染拡大状況や国、県の対策等を踏まえながら本学の対応を決定した。 3－２ コロナ渦での適切な大学運営を図るため、以下の計画等について、策定及び改定の都度、ホームページに掲載し、学内外に開示し、周知した。 ・「新型コロナウイルス対策行動計画」 ・「大学事業継続計画」 4 大学運営に関することを迅速、柔軟に協議・調整するため、「理事長・学長・副学長会議」を設置し、全学的な課題等の協議を実施した。 大学運営方針に係る説明会の開催、経営会議や教育研究会議等の概要の開示等の実施及び新型コロナウイルス感染症影響下における適切な意思決定体制の整備を行ったことから、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	A	8	7	87.5
	B	0	0	0.0					
	C	0	0	0.0					
	D	0	0	0.0					
	計	8	8	100.0					
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		0	0.0					
	A	2	2	100.0					
	B	0	0	0.0					
	C	0	0	0.0					
	D	0	0	0.0					
	計	2	2	100.0					
Ⅳ 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		0	0.0					
	A	2	2	100.0					
	B	0	0	0.0					
	C	0	0	0.0					
	D	0	0	0.0					
	計	2	2	100.0					

区 分	評 価				A A 評価項目	摘 要
	区分	法人	委員会	委員会評価の割合 (%)		
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 おおむね「計画どおり進んでいる」と判断される ※AA～B 評価割合 100.0%	AA		1	25.0	(3) 災害発生時の円滑な対応を確保するための防災訓練、安否確認訓練の実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施【No.44】 1 災害発生時の円滑な対応を確保するため、防災訓練をコロナ禍により分散及び縮小して実施した。 (1) シェイクアウト訓練 ・ 日時：令和2年10月9日 11時50分～12時 ・ 対象：滝沢キャンパス教職員及び学生 ・ 訓練想定：大規模地震（震度6強）発生 ・ 訓練内容：被害回避行動訓練 ・ 参加者：1,084人 (2) 消防訓練 ・ 日時：令和2年10月9日 14時～14時30分 ・ 訓練内容：危機管理対策本部設置、緊急放送、通報、避難誘導、避難、消火等 ・ 参加者：約80人 (3) 爆破予告対処訓練 ・ 日時：令和2年10月9日 15時～15時30分 ・ 対象：各学部棟教職員及び総務室職員 ・ 訓練内容：危機管理対策本部設置、通報、情報伝達、不審物搜索等 ・ 参加者：約30人 2 学生及び教職員の防災意識の向上を図るため、安否確認システム報告訓練を次のとおり実施した。 (1) 第1回 日時：令和2年6月26日～30日 対象者：滝沢キャンパス全員（2,687人）報告者2,204人 報告率82.0%（前年比+2.7P） (2) 第2回 日時：令和2年10月9日～15日 対象者：滝沢キャンパス全員（2,668人）報告者2,120人 報告率79.5%（前年比▲1.2P） 3 新型コロナウイルス感染症防止のため次の取組を実施した。 (1) 予防消毒対策として、各建物入口に手指消毒液の配置、各講義室を委託清掃業者が定期的に消毒、P C教室に消毒用のアルコールとペーパータオルを配備し学生が消毒、相談カウンター等の1日複数回の消毒等を実施した。 (2) 感染予防対策として、各建物入口に設置したサーモグラフィカメラによる入館者の検温、講義室の座席指定、定期的な換気、カウンター等への透明パーテーションの設置、床への待機場所のマーキング、フリースペースのテーブル、椅子等の一部使用禁止の表示、学生食堂利用教職員の休憩時間のフレキシブルな取得等を実施した。 (3) 意識啓発として、対面授業開始時の学生への「新しい生活様式」のレクチャー、学内掲示板や教室内に感染予防啓発ポスターの掲示等を実施した 防災訓練、安否確認システム報告訓練の実施、新型コロナウイルス感染症防止のための取組の実施により、中期計画の達成に向け大きく進捗したと判断した。	○特別番組・大学ブランドランキングについて ・特別番組をI B C いわて放送において放送し、10月平均視聴率は約11% ・日経B P コンサルティングが実施した「【東北編】大学ブランドランキング」において11位（前年度16位）
	A	3	2	50.0		
	B	1	1	25.0		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	4	4	100.0		
合 計	AA		5	11.1		
	A	41	37	82.2		
	B	4	3	6.7		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	45	45	100.0		

【別表2】自己評価から評価が変更になった項目及びその理由

【評価基準】
A:計画どおりに進んでいる。(計画達成)
B:おおむね計画どおりに進んでいる。(8割以上～10割未満)
C:やや遅れている。(6割以上～8割未満)
D:重大な改善事項がある。(6割未満)

中期計画	令和2事業年度評価結果				
	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価	変更理由
アイーナキャンパスを拠点に、地域ニーズに対応した、看護師、社会福祉担当職員、公務員、栄養士等のリカレント教育を充実強化する。また、児童・生徒を対象とするICT講座の開催や、一般県民向けの公開講座を継続して開催する。【No.23】	1 アイーナキャンパスを拠点として、看護師や栄養士等を対象としたリカレント教育を実施する。あわせて、滝沢キャンパス等において、社会福祉担当職員や保育士等を対象としたリカレント教育を実施する。 2 児童生徒のICT活用スキルの向上及び課題解決能力の育成に資するため、Rubyプログラミング教室を開催するほか、県内小・中・高等学校と連携したICT講座を開催する。 3 多くの県民等に学びの場を提供するため、滝沢キャンパス、アイーナキャンパス、各地域等において、国際的視点の涵養等を盛り込んだ講座や生涯学習講座、県内自治体と連携した地区講座等の一般県民向けの公開講座を開催する。	1-1 アイーナキャンパスを拠点として、看護職者、栄養士等を対象としたリカレント教育を次のとおり実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部講座をWeb配信での開催に切り替えて実施した。 ・看護学部では、看護技術に関する支援事業として、看護職者等を対象とした研修会（7～10月 2回 受講者数 16人）、を、看護実践研究センター事業として、看護職者等を対象とした看護技術スキルアップ研修（10～11月 4回 受講者数 54人）を開催するなど、計18講座を開催し、211人の参加があった。 ・盛岡短期大学部では、栄養士を対象とした「社会人リカレント教育講座（管理栄養士国家試験受験準備講座）」（8～2月 9回 受講者数 42人）を開催した。 1-2 岩手県から委託を受け、社会福祉担当職員を対象とした、岩手県社会福祉研修事業（11講座、受講者数 306人）を実施した。 2 ICT教育を充実させるため、次のとおり取り組んだ。 ・ソフトウェア情報学部では、県民向けICT講座として、アイーナ情報システム塾（12～2月 10回 受講者数177人）、いわて善隣塾パソコンステップアップ（6～3月 10回 受講者数【未確定】人）を開催した。 ・宮古短期大学部では、宮古短期大学部協力会事業として、みやこプログラミング教室2020（8月29日 受講者数 3人）を開催した。 ・研究・地域連携本部では、滝沢市立滝沢第二中学校科学技術部員を対象としたRubyプログラミング教室（6～8月 参加者数21人）を開催し、中高生国際Rubyプログラミングコンテスト2020 in Mitaka（3/6オンライン開催）に応募した3作品のうち、2作品が最終審査会に進出し、1作品が優秀賞、1作品が審査員特別賞を受賞した。 3 多くの県民に学びの場を提供するため開催予定だった滝沢キャンパス講座及び地区講座（滝沢市、宮古市）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、代替措置として、令和元年度の滝沢キャンパス講座の模様を収録した特別番組を、令和2年9月から令和3年2月まで岩手ケーブルテレビジョンで放映及びYouTubeで公開したほか、平成30年度の滝沢キャンパス講座の映像をYouTubeで公開し、県民に在宅での学びの機会を提供した。 令和3年度においては、感染防止対策を徹底した上での開催やオンラインでの開催について検討を進める。	B	A	新型コロナウイルス感染拡大の状況においては、自助努力だけでは数値目標を達成することが困難なケースが多々あると思われる。本事業年度においては数値目標を達成できたかという量的基準よりも困難な中でも目標を達成すべく取り組んだ内容（代替策を講じたかなど）質的基準により評価すべきと考える。 その中でも、各学部、短大部等は地域ニーズに対応した公開講座などをWeb配信の形で実施し、開講したRubyプログラミング教室の受講中学生が中高生Rubyプログラミングコンテスト2020 in Mitaka に応募した3作品のうち、優秀賞1作品、審査員特別賞1作品を受賞するという成果も見られた。 代替措置を講じられるなどできる範囲内での最善を尽くし、成果も見られたことを踏まえると、より高い評価で良いと判断する。